

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	43,655	-17,413	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図るための経費および紀伊半島大水害関係経費	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	109,560	20,143	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	320,573	0	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	827	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して造成した医療施設耐震化臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	4,887	4,887	災害直後からの医薬品等の供給を迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	1,155	1,155	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	5,520	0	文部科学省の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	飲料水・食品中の有機物質(農薬等)の迅速検査法に関する研究費	289	289	飲料水・食品中の有機物質(農薬等)の迅速検査法を確立することにより、健康危機発生時において農薬等の混入の恐れがある場合、膨大な種類の有機物質の中から原因物質を早期に特定し、迅速に検査結果を関係行政機関に提供し、県民の食の安全・安心の確保に貢献します。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	16,339	-52,137	県内の食品関係事業者等に対する高度で専門的な監視指導等の実施、食品等製造事業者の自主管理体制の支援、食中毒警報等の情報発信、リスクコミュニケーションの実施、食中毒及び違反・不良食品対策など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。(実施事業) 食品関係営業業者への監視指導事業 自主衛生管理推進制度による事業者支援 食中毒予防情報発信及びリスクコミュニケーション事業 食中毒及び違反・不良食品対策自主回収報告の情報提供	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	37,624	-5,464	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者、と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。・と畜・食鳥検査結果のフィードバック・食肉の収去検査及び施設設備等の拭き取り検査・食肉処理業者に対する衛生講習会・食肉処理施設の監視指導・リスクコミュニケーション会議等の開催	食の安全・安心の確保

健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	44,555	0	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について放射性物質、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性（GLP）を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。 (実施事業) (1)食品検査:残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保:外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,491	-8,928	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱講習会を開催する。 (実施事業) ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふぐ取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	2,106	0	食品販売事業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づく食品表示制度の普及啓発をすすめ、食品表示の適正化を図ります。また、食品表示に関する法律が一元化されることをうけ、食品販売事業者等に法律等の周知を図り、法律施行後の適正な運用を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	49,420	13,721	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	3,972	3,972	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	5,430	2,927	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。 ①患者及び接触者への訪問並びに行行政検査 ②服薬支援事業(DOTS) ③高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌特異蛋白血液検査(QFT) ⑥結核菌の分子疫学解析	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	42,457	23,503	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、以下の事業を行います。(結核を除く) ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送車の維持管理 ⑦感染防止消耗品の備蓄	感染症の予防と体制の整備

健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,850	1,468	近年県民に大きな不安を与えているSARS、ウエストナイル脳炎、鳥インフルエンザなど、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等の県内でのまん延阻止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報提供等の総合システム活用、推進を行う。 (内容) ①地域での感染症危機管理ネットワークによる迅速な感染症の探知 ②遺伝子検査技術等を導入した検査体制の推進 ③三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等システムの推進	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	4,642	2,551	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。(事業内容) ①検査技術向上のための研修派遣 ②検査機器の保守等	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	9,815	5,360	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対しB型・C型肝炎検査を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきB型・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	15,720	8,350	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	31,566	10,926	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	8,476	5,326	感染症発生の早期探知体制を構築(システム化)し、集団発生の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を行います。また、早期探知したデータを利用することにより適切な診断ができるよう専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師、看護師の確保対策や医療費の削減につなげます。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費	5,542	0	学校・保育所が感染症早期探知システムにより入力する欠席状況等のデータを監視し、その分析の結果、流行の兆候がある場合に、感染情報や適切な予防法の情報提供を行うことで、感染症を未然に防ぐ拡大防止対策を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	133,618	133,588	・保健環境研究所の施設維持管理及び一般的な管理運営(公衆衛生関係)に要する経費。 ・分析機器の精度維持を図るため、点検及び修理を行う。 ・公衆衛生、環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	県研究所の試験・研究に対する指導・助言、産学官の共同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として研究所に配置します。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	1,995	995	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、保健環境研究所が主体となって推進します。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策技術開発費	三重県におけるリケッチア感染症に関する研究費	511	211	日本紅斑熱は4類感染症に指定されているリケッチア感染症であり、国内において患者が増加傾向にある。三重県は日本紅斑熱患者が全国1位であり、患者の居住地域から三重県南部に原因となるリケッチア保有ダニの存在が推定されるが、県下全域における実態は不明である。また、日本紅斑熱には市販検査キット等は存在せず、検査がなされていない可能性も否定できない。そこで、リケッチア保有ダニの分布調査を実施し、地域における日本紅斑熱発生リスク評価を行い、県民への注意喚起の科学的根拠とする。また、検査診断を容易に実施可能とするため、検査キットの理論構築及び開発を実施する。	感染症の予防と体制の整備

健康福祉部	感染症対策技術開発費	新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	129	129	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき性感染症患者の発生報告を指定医療機関へ依頼し、新様式によるデータの収集を継続します。また、新様式のサーベイランスの結果を分析・評価し、その結果に基づきブラッシュアップを図り、有効な性感染症サーベイランスシステムの確立をめざします。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	4,913	0	1厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	302,613	301,613	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を、市町国保及び国保組合が実施するのに要する費用の一部を負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	1	-24	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	623	623	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	16,271,049	14,771,049	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	682,356	682,356	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	2,423,846	2,423,846	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 ③非自発的失業者に対する保険料減額分	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	594,015	197,644	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるように、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療不均一保険料県負担金	1,286	1,286	高齢期における適切な医療の確保を図るため、広域連合内均一保険料と異なる保険料率により賦課した特定市町の被保険者について、均一保険料率により賦課されたと仮定した場合の保険料との差額の総額を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	957,612	957,612	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	4,265,058	4,265,058	国民健康保険は、構造的に保険料(税)負担能力の低い低所得者の割合が高く、他の被保険者の保険料(税)負担が相対的に重いものとなる。低所得者に対する国民健康保険の保険料(税)軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図る。また、保険料(税)軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減する。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	8,918,124	8,918,124	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担のほかは保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には、市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	39,299	9,635	・保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行う。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等を実施する。 ・関係機関等と連絡調整を行う。 ・社会保険医療担当者に診療報酬請求に係る集団指導を行い、保険診療の質の向上及び適正化を図る。 ・東海北陸6県課長会議及び担当者会議への参加。 ・国民健康保険広域化等支援基金利子取入積立金 ・三重県国民健康保険財政自立支援事業貸付金償還金積立金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,672	3,672	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化円滑化を図る	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、子ども、一人親家庭等医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,918	5,312	子どもの病気・薬・事故に関する電話相談を夜間において実施しています。平成18年度から全国統一の電話番号「#8000」を導入し、利便性の向上を図っています。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	11,494	0	1 厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4)国民生活基礎調査 5)介護サービス施設・事業所調査 6)社会保障・人口問題基本調査 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	597	597	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とします。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ドクターカー運営費	3,744	0	地域の医療機関等で産まれた重症な新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するため、医師が同乗し検査・治療を行いながら搬送する「新生児ドクターカー(すくすく号)」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	116,835	7,225	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたるまで、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	地域周産期医療再生計画事業費	120,632	543	周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母体・胎児集中治療室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	7,648	4,012	難病相談・訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療専門員を配置して、難病患者の入院施設の確保を図ります。また、患者やその家族の生活の質(QOL)の向上と介護者の負担軽減を図るため、関係医療機関等で難病在宅ケア支援ネットワークを構築するとともに、患者の意思伝達装置の利用について支援します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	688	688	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議します。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,111	10,963	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	12,201	11,442	身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について、受診機会の確保・充実を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	16,478	4,459	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	131,960	131,200	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	9,829	3,641	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	919,480	60,688	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	67,215	67,000	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	6,938	0	国から交付された地域医療再生臨時特例交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	97,032	30,150	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、新たに県内の医師需給状況等の把握・分析を行うとともに、修学資金貸与医師等を対象とした後期臨床研修プログラムの作成およびその運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	9,053	7,726	在宅医療の充実を図るため、地域における在宅医療の課題抽出を行う検討会や多職種連携による事例検討会の開催など、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、県民に対して在宅医療・在宅看取りの普及啓発を実施します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	196,187	56,708	生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図ります。 (対象施設) 伊勢赤十字病院、三重大学医学部附属病院	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	8,100	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	1,162,823	0	地域医療再生計画等に基づき、二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番制病院等が行う施設整備や医療機器整備等の取組を支援します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	1,094	547	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	573	573	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図ります。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	517,527	48,531	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、適切な受診行動に関する啓発を行うとともに、救急医療情報システムによる県民への情報提供、傷病者搬送等実施基準の運用、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	18,601	3,275	離職した看護職の再就業のための就労斡旋、看護の普及啓発を実施し、県内の看護職員確保を図ります。都道府県のナースセンターを通じ、県内外からの休職登録を受け付け県外へも求人情報を提供します。またハローワークとも連携し、看護職員の就業斡旋を行います。「みえ看護フェスタ」、「1日看護体験」を実施し、看護職を目指すきっかけづくりとなるよう普及啓発に努めます。また、県内の病院における看護職員の需要状況や雇用の実態等を把握し、看護職員の確保および就労促進を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	200,280	26,545	24時間保育や病児保育など多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所設置の促進や運営支援、新人看護職員の卒後研修体制構築に向け、中小規模病院の研修体制の整備や相互の補完体制の強化を支援するとともに、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者の研修会などを行い、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	2,444	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就業支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を供給するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	43,018	25,023	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,742	-825	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	225,345	80,978	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の民間立看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	725,764	725,764	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,970,148	2,968,858	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	170,983	170,983	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	513	513	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を進めます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,755,571	1,752,571	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を負担します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,620,973	0	地方独立行政法人の長期借入金については設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を県が発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	13,506	1,379	がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きい乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度向上に取り組みます。また、全国の先進事例等を取り入れた市町の取組を支援するほか、県民、NPO、企業、医療機関、市町等との連携によるがん対策を推進するため、がん対策推進に関する条例の制定に取り組みます。さらに、肝がん予防のため、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を推進します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	178,818	27,329	切れ目のない医療連携体制の強化を図るため、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実に取り組みます。また、県内のがん罹患状況等の基礎データを把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を進めるため、地域がん登録を推進します。そのほか、インターネット回線を用いて複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する三重医療安心ネットワークの拡充に向けて取り組みます。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん療養生活向上事業費	15,168	7,318	がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、三重県がん相談支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等と連携し、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修会を開催します。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	16,369	16,342	健康福祉部の管理運営費に関する経費（衛生関係）および政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,324	1,108	専門職種としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	8,055	6,536	三重の健康づくり基本計画に基づき、全体目標である「健康寿命の延伸」と「幸福実感を高めるための心身の健康感の向上」の実現のため、県民、NPO、企業、学校、市町等と連携して、生活習慣病やメンタルヘルスの対策、ライフスタイルに応じた健康づくりを推進します。また、新たに糖尿病などの生活習慣病や慢性腎臓病の課題に対応するため、県民の生活習慣改善に向けた普及啓発に取り組みます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	6,845	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	219,427	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	11,390	4,410	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金②被爆者相談事業③原爆被災者の会関係補助	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	27,320	6,128	歯科口腔保健の一層の推進を図るため、関係団体等と連携して普及啓発、情報提供、研修など、歯と口腔の健康づくりの支援を行う口腔保健支援センターを設置するとともに、サービス提供困難者への歯科保健医療対策や成人歯科疾患予防、災害時の歯科保健医療対策などの取組を推進します。	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	2,992	944	会議の開催及び研修会への参加により、栄養関係行政業務及び栄養指導業務の円滑な推進を図ります。また、栄養士免許を適正に発行するため、免許業務担当者会議を開催します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	2,372	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査・生活習慣調査を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	84,588	38,855	生活習慣病の予防および早期発見のため、40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	4,393	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施します。三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活支援を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,152,073	1,076,368	治療が困難なうえ長期療養や高額な医療費を必要とする特定疾患について、治療研究を推進するとともに患者の医療費の負担軽減を図ります。また、先天性血液凝固因子障害患者の特別な立場を考慮し、医療費の自己負担分を軽減し、精神的・身体的不安を解消します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	9,954	4,977	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点を設置し、患者等の治療や日常生活の悩みについて不安を解消します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,391	10	視覚障害、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対する助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	4,869	4,869	こころの健康センターを健康保健福祉の専門的・中核的中枢機関として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	1,243	718	三重県こころの健康センターにおいて、精神保健および精神障がい者福祉に関する普及啓発、相談指導等を行います。また、ひきこもり対策の充実を図るため、新たにひきこもり地域支援センターを設置して、ひきこもり本人や家族からの相談等の支援を実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク構築やひきこもり対策に必要な情報提供を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	93,820	258	「第2次三重県自殺対策行動計画」に基づき、地域における自殺対策を進めるため、三重県自殺対策情報センターを中心に、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や自殺予防・自死遺族相談の実施、関係機関の連携強化、メンタルパートナーの養成などに取り組めます。また、自殺対策活動を行う民間団体、市町の活動を支援します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	462	462	近年の地域保健施策において、高齢者医療や介護の分野に対する社会的需要が高まる中、本事業では温泉資源を健康づくり支援に活用可能な地域資源と位置づけ、「活用」の側面からの健康科学的アプローチによる研究と、「保全」の側面からの資源工学的アプローチによる研究を、それぞれ進めていく。これらの研究により、効果的な温泉利用(浴用・足浴・飲用・リハビリテーション)へ活用可能な温泉の科学的データの蓄積及び温泉資源の賦存と地下挙動に関する知見の収集を図ることにより、県民の健康づくりの推進に資する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	62,359	62,060	健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	797	0	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,178	761	(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 (2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,894	0	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止及び犬猫の引取りを行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	106,220	106,220	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	726	726	複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかる課題は益々高度化、複雑化しています。こうした課題に対応するためにはより高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要となっています。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに、国の保健衛生行政の動向等を把握することで、科学的裏付けに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	558	0	民間の検査機関では実施できない試験検査について、医療機関、事業者等からの依頼により、微生物又は理化学的な試験検査を行うことにより安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	無承認無許可医薬品等の網羅的試験法の開発事業費	115	115	多種の健康食品がインターネットやドラッグストアなどで手軽に購入できるようになり、無承認の医薬品成分やその類似化合物が配合されている製品による健康被害が発生している。これまでの研究事業では、ターゲット成分毎に試験法を開発していた。本研究ではこれまでのターゲット成分にまだ対応のできていない医薬品成分や添加剤等を加えた一斉分析を中心とする網羅的な試験法を確立することで、緊急事態における迅速な対応及び平時における行政検査への適用を可能とすることを目的とする。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	535	-3,091	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。 ・営業施設の許認可 ・営業施設の監視指導 ・クリーニング師試験の実施等 ・レジオネラ菌に関する講習会の開催及び検査等 ・墓地理葬法関係負担金	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	18,700	9,350	(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 ・(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	3,078	-4,596	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす等社会に計り知れない害悪を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けしの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けしの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	4,881	0	近年急速に拡大している大麻やMDMA等の錠剤型合成麻薬の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	1,002	0	こころの健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などに総合的に対応する。また、相談応需職員の研修を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	9,758	-15,139	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	2,534	0	・医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・薬事法に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の収去等の委託事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	1,538	0	県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,740	-4,651	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬分業推進事業費	医薬分業推進事業費	329	329	地域医療の向上に貢献できる医薬分業制度を確立するために、薬局の処方せん応需体制を整備するとともに、県民にメリットが実感できるような質の高い医薬分業を実現する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	2,900	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	19,948,770	19,948,770	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	158,850	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実

健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	4,210	1,404	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	6,528	6,335	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	13,121	1,064	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,317	2,159	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	10,941	5,081	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	4,493	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は、介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	7,079	3,671	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、介護施設等の職員に対して研修を行う。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,299	1,373	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表制度」の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	556,979	556,979	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.75%を県が負担する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費 利子補給補助金	8,967	0	介護保険の主要な施設サービスである特別養護老人ホーム等に対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、介護保険施設の安定した運営を図る。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	1,132,512	512	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者関係施設耐震改修補助事業費	94,058	5,029	高齢者関係施設の利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化の取組を支援する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	22,986	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,158	29,079	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実

健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	1,000,307	1,000,307	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	8,878	1,796	高齢者が住みなれた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修会開催や地域ケア会議開催の支援を行い、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	41,133	17,274	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行います。また、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	1,164	0	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障害者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の利用者の安全と利便性を確保するための取組を支援する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	みえ地域ケア体制整備推進事業費	7,123	656	地域ケアの取組の促進に向けて、関係者に対して先進事例を学ぶ機会の提供を行うとともに、県民に対して介護の意義、重要性等についての啓発を行います。また、第6期三重県介護保険事業支援計画の策定に向けて、地域の現状や課題等の調査を行います。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	介護予防活用支援事業費	4,795	2,398	市町が実施する介護予防事業において、事業実態の調査や分析、評価等を行い、市町に対してより効果的な事業を実施できるよう支援を行います。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	1,336	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援することを目的に、介護基盤緊急整備等特別対策事業を実施するために三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	1,381,645	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	634	0	国から交付された介護職員処遇改善等臨時特例交付金を活用して造成した介護職員処遇改善等臨時特例基金の利子を積み立てる。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	395,422	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	介護基盤整備など的高齢者福祉の充実
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,199	2,199	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員および関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,268,367	2,268,367	障がい(児)者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	4,988	4,657	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 ・障害者自立支援法に基づく「障害者介護給付費等不服審査会」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	1,724	1,724	身体障害者手帳、療育手帳の交付にかかる事務費を計上します。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	165,838	57,602	・障害福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい支援センター運営事業、高次脳機能障がい者生活支援事業、重症心身障がい児(者)相談支援事業を行います。また、地域における相談支援体制の調整・支援を行うために、圏域ごとにアドバイザーの配置等を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,942	6,481	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	284,102	208,815	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者自立支援緊急対策助成事業費	295,280	6,755	特別対策事業の精算及び障害者自立支援対策臨時特例基金の残金の返還を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,735	476	障害者虐待防止・権利擁護研修事業及び専門性強化事業を実施する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	82,052	9,937	1. グループホーム等緊急整備事業 2. 重度障がい者等自立生活応援事業 3. 重度障がい児等地域移行推進事業 4. 施設整備	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	6,032,190	5,944,994	1 障害者介護給付費負担金: 障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費等の一部を負担します。 2 療養介護等審査手数料: 療養介護医療等にかかる審査支払事務を委託します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	293,189	293,189	一般医療ですでに治療した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	87,697	87,697	身体障がい児(者)等に車いす等の補装具を交付又は修理する費用を市町に補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	29,448	3,501	全庁的な障がい者支援施策の総合的な取組の中心課題である障がい者の就労支援を進めるため、以下の事業を実施する。 ①施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 ②県庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。 ③福祉事業所における障がい者の工賃アップに資するため、経営コンサルタントの派遣や複数の事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	83,179	20,846	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	340,178	67,776	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準：加入資格65歳未満の保護者で一定要件 掛金：年齢に応じ5,600円～23,300円2口まで 年金額：1口につき(月額)2万円 弔慰金：加入期間により3～25万円	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	22,232	11,637	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	72,202	40,995	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、①点字刊行物や録音物の作成、貸出②点訳、朗読奉仕員の育成指導③文化レクリエーション活動④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	21,791	10,896	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ環境整備促進事業費	10,000	0	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツ団体の育成、支援を行い、障がい者スポーツの参加意欲の向上と機会の充実を図るとともに、全国等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりを行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,000	2,000	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	798,619	15,550	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化整備等を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	139,415	135,702	平成18年4月1日より指定管理者制度を導入しています。福祉センターA型では、身体障がい者を対象に更生相談、訓練等の実施、スポーツ、レクリエーションの指導を行います。また、障害者支援施設では、自動動作の機能が回復する可能性があると判定される肢体不自由者又は高次脳機能障がい者等を対象に、その更生に必要な指導、治療及び訓練を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	2,090	0	セーフティーネット機能事業：在宅する知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務を「いなば園」に委託して実施します。対象者は、保護者の死亡、入院などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない者です。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	28,054	28,036	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	1,289	0	平成25年4月から施行される「障害者総合支援法」に対応し、障害福祉サービスを提供する事業所に対する県からの各種通知、情報提供等を遅滞なく円滑に実施できるよう環境整備を行う。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,000,744	572,915	1障害児施設医療費等審査手数料: ①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2障害児施設措置費、給付費:障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	904	904	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすく、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	31,411	2,831	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰や自立、社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。さらに、在宅の精神障がい者で、医療中断、長期入院の後に退院し、病状が不安定な方に対して、多職種チームを設置し、地域生活が維持できるような包括的なサービスを供給できる体制を構築する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	2,500	2,500	精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,050,062	1,549,117	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	81,903	33,314	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人權に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	63,670	31,835	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神科医療相談を行うことにより疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	37,948	33,082	健康福祉部の管理運営に関する経費(民生関係)および東日本大震災支援経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	21,085	21,078	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	5,104	5,104	社会福祉全般に関すること、民生委員・児童委員候補者の審査に関すること、身体障害者福祉法等に基づく審査に関すること、児童福祉に関すること、高齢者福祉に関することを調査審議する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	49,973	15,062	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。 また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	289,006	287,000	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,989	238,989	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	24,865	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,498	1,188	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・指導者研修会 ・会長研修会 ・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	400	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域支え合い体制づくり事業費	63,982	0	市町、住民組織、NPO等が連携し、見守り活動チーム等の人材育成や、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・試験的な事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員一斉改選事務費	5,573	4,874	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や新任委員への研修等を行います。(民生委員・児童委員数約4,000人)	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	5,123	2,600	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	679	679	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	2,380	2,380	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	105,346	2,950	低所得者世帯、障がい者世帯および高齢者世帯に対し、安定した生活を送るために必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費および貸付に必要な原資の補助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	住宅手当緊急特別措置事業費	164,985	0	離職等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して住宅手当を給付することで、安定した住居を確保し、就労支援を行うとともに、各市町で実施する住宅手当緊急特別措置事業等に要する経費について、助成を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	25,000	0	高齢であり、又は障がい有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な援助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	10,000	0	公的給付制度等を申請している住居のない離職者に、当面の生活費を貸し付ける臨時特例つなぎ資金貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対し、貸付に必要な原資の補助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	343,508	343,508	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	41,768	2,926	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉施設経営指導事業費補助金	2,118	0	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上をめざして、各法人・施設が行う運営の取組に関して、専門家による指導・援助を行う体制を整備し、社会福祉施設経営全般の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	471	36	介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による在庫返還金	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	36,430	0	福祉・介護職場の離職率が高く、若い人材の参入の減少、介護福祉士等の潜在的有資格者の福祉職場への未就労など、福祉・介護人材の確保が喫緊の課題である。今回こうした課題を解消するため、下記事業により福祉介護人材の緊急支援策を講じる。福祉・介護の魅力発信事業、みえ福祉連携プロジェクト事業、離職者等就労支援事業、小規模事業所等人材育成支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	2,350	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	14,106	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	773	416	三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づく、ユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会やユニバーサルデザインのまちづくり推進本部の開催などを通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを計画的に進める。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	1,281	0	ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業を通して次世代を担う子どもたちへの啓発を行い、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなどさまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	2,325	0	身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	7,905	3,953	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	135,080	62,328	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援します。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	217	17	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	999	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費	78,158	0	求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図るため、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら介護資格取得をめざす事業を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,850	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖縄「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,724	0	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1 全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列[昭和38年から実施] 2 三重県戦没者追悼式の開催[昭和41年から実施] 3 沖縄「三重の塔」の維持管理委託 4 沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,167	1,794	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1 未帰還者の状況調査 2 国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3 戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4 旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	10,602	1,862	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1 戦傷病者の療養給付金審査 2 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	1,111	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・巡回健康相談の実施・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	引揚者等特別交付金支給事業費	104	0	引揚者及びその遺族に対する援護事務の円滑化を図る。 1 引揚者等特別交付金請求書の審査裁定 2 引揚者書状贈呈事業にかかる引揚者特別交付金受給者確認事務	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,513	1,468	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県下各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	17,010	2,956	生活保護法の適正な実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。また、一般世帯と比較して、高校進学率の低い生活保護世帯の中学生に対し学習支援を行い、高校進学を促進することにより、高校卒業後の安定した就労を図り、世帯の生活保護からの脱却と自立をめざす。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	2,569	2,149	・平成18年度に現在の生活保護システム、平成22年度に生活保護等版医療レセプト管理システムを導入し、事務の効率化、合理化を行うことで、ケースワークの充実を図り、住民サービスの向上をめざす。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,369	1,369	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品や扶養義務者等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	4,040	2,604	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	479	175	生活保護法の施行に関する事務を担当する福祉事務所職員を対象に、業務を遂行するうえで必要な知識、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,264	316	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,893,821	473,205	生活に困窮する方に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	700,633	700,633	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	16,045	16,045	①社会保険診療報酬支払基金への委託医療扶助の診療・調剤報酬等について、医療機関から提出のあった診療報酬明細書の審査及び支払いを委託する。 ②国民健康保険団体連合会への委託介護扶助の介護報酬について、明細書の審査及び介護報酬の支払いを委託する。 ③要介護認定審査・調査委託65歳以下の介護保険該当者に対する要介護認定審査について、保険者である町等に調査を委託する。	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	2,189	731	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	892	892	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修および啓発を行う。 ・健康福祉部職員人権問題研修会 ・社会福祉施設等職員人権研修会 ・一般病院等職員人権研修会など	人権が尊重される社会づくり
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	95,507	49,807	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援及び売春防止法に基づく保護更正を行う。また、DV被害女性等の婦人保護施設への入所に要する費用を負担する。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	23,262	17,173	DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図ります。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難（シェルター）や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進めます。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家族の絆強化事業費	9,946	9,420	多くの大人が子どもの育ちを支えていけるよう、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。また、企業、団体等さまざまな主体と連携し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家庭の養育力向上事業費	4,591	3,375	子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象に、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。また、地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう「みえの子育ちサポーター」を養成するとともに、家族をはじめ大人と子どもがお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども専用電話相談事業費	11,868	0	子どもの悩みや不安に寄り添い、ともに問題の解決を図るとともに、関係機関と連携して子どもを支えるため、子ども条例に基づき設置した子ども専用相談電話「こどもほっとダイヤル」を運営します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども施策総合推進調整事業費	2,206	419	子ども条例の基本理念を実現するため、子どもの権利について学ぶ機会の提供やこども会議の開催などの取組を、新たに団体・企業からの提案を受けて実施します。また、「キッズ・モニター」制度を活用し、子どもの視点を県政に生かします。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育てサポート推進緊急雇用創出事業費	1,431	0	「みえの子育ちサポーター」の拡大をめざし、協力企業の設定などによる積極的な養成を図る。また、サポーターが大きく増える中での情報共有や活動促進を行うためのルート確保、サポーター活用の促進にかかる市町等への働きかけなどを行う。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども・若者事業推進費	子ども・若者事業推進費	28,245	28,111	子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施するとともに、子どもの利用が多い店舗に「青少年健全育成協力店」として登録いただくよう積極的に働きかけを行います。また、家庭の果たす役割について理解を深めるため、「家庭の日」についてPRを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの保護対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	2,214	2,214	三重県青少年健全育成条例の趣旨を浸透させるために、関係機関と連携するとともに、立入調査により協力依頼を実施して、子どもを有害環境から守る取組を進めます。地域において、子どもを有害な環境から守るという機運を醸成するために、県民の方を立入調査員に任命します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども関係雇用対策事業費	インターネット・携帯電話の安全安心利用啓発緊急雇用創出事業費	894	0	インターネット・携帯電話の安全・安心な利用のあり方についての情報収集や啓発を行う。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり

健康福祉部	療育環境整備事業費	子どもの発達支援体制強化検討事業費	5,490	0	子どもの発達支援体制の強化を図るため、草の刈りハビリテーションセンターと小児心療センターあすなろ学園の専門性を活かし、支援体制の強化・専門性の向上とともに地域の関係機関との連携構築に取り組みます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	383,345	509	こども心身発達医療センター(仮称)の整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を開催します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	9,702	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	7,891	3,926	子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置に向けた普及・啓発を行うとともに、発達障がい児支援に携わる人材の育成を図るための研修を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の刈りハビリテーションセンター運営費	128,750	15,273	草の刈りハビリテーションセンターの運営費 ・医療型障害児入所施設(対象:肢体不自由児)施設機能入所児童に対し、機能訓練・日常生活訓練等、多目的な指導を行う。 ・小児整形外科病院機能外来診療部門は、障がいの早期発見・早期治療に重点を置き、理学・作業・言語療法等の訓練を行う。 ・重症心身障がい児(者)通園事業 ・心身障がい児(者)短期入所事業	子育て支援策の推進
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,326,533	1,215,533	次世代育成の重要性から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的とし、子ども医療費助成制度を実施する市町に対して、補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	2,498,652	2,498,652	保護者の労働又は疾病等の理由により、保護者の委託を受け保育に欠ける児童の健全育成を図るため、市町が保育所において保育を実施した場合、これに要する費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費	1,233,162	250	保育所の計画的な整備や保育士に対する研修、給食の放射性物質検査等を行う市町を支援します。また、保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、保育士を希望する学生や潜在保育士等の就職支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	5,881	3,982	多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人権に関する研修の強化・充実により、保育士の資質や専門性の向上を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	1,232	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	認可外保育施設支援事業費	2,607	1,087	保育所での保育の実施が困難であるために入所を待機する児童を保育所以外の保育施設において保育を実施した場合に必要な経費の一部を助成することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	11,755	700	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など、保育を行ううえで特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金	552,756	276,379	延長保育、休日保育、特定保育等を実施する市町の支援を継続して行うとともに、家庭的保育事業(少人数の乳幼児保育)を実施する市町の支援を新たに始めます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	796,690	358,223	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の支援を行います。	子育て支援策の推進

健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別 推進事業補助金	126,192	30,722	年度途中で入所待機となりがちな低年齢児の保育や、保護者の子育てと就労の両立を支援するための病児・病後児保育等を実施する市町を支援します。また、子ども・子育て支援事業支援計画策定等のため、三重県版子ども・子育て会議等を開催します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	安心こども基金子育て支援事業費	483,302	0	安心こども基金を活用し、市町等が行う地域における子育て支援事業を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,106	-542	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登記簿に記載し管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	97,559	97,559	児童健全育成の拠点として、児童の遊びの場・学習の場を提供するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行うため、「みえこどもの城」の管理・運営を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	690,891	460,742	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	44,705	22,353	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,606,448	4,606,448	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	461,662	461,662	一人親家庭並びに父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して、補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費	12,914	12,829	母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う母子自立支援員の設置に要する経費。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営事業費	9,450	5,625	ひとり親家庭等の自立の促進を図るため、母子福祉センターにおいて相談や研修、就業情報提供等を行うとともに、孤立しがちなひとり親家庭が交流し、研修や情報交換を行うひとり親家庭情報交換会が拡大されるよう取り組みます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	3,990	1,995	一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護および保育を行います。また、新たにひとり親家庭の子どもに対して、大学生等のボランティアによる学習支援を行い、子どもたちの学習習慣等を確立することで、主体的に学び自ら課題を乗り越えられる力を引き出します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	8,355	8,355	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要データの蓄積、加工及び帳票の作成を電子計算機により処理する業務を委託して実施する。平成7年度までは行政管理課所管事業平成9年度償還金口座振替システム稼働	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子自立支援プログラム事業費	900	75	1母子自立支援教育訓練給付金母子家庭が指定教育訓練の受講について支払う入学金及び受講料の合計額の2割相当額を支給する。 2母子自立支援策定プログラム母子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の児童扶養手当受給者の状況、ニーズに応じ自立支援計画を策定し、福祉的援助の視点に基づき自立就労支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	45,015	45,015	母子及び寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出しを行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	23,762	5,941	一人親家庭の親が就職に有利な資格を習得するために、各種養成機関で受講する際、修学期間中の経済的支援を行うことにより安定した生活環境を提供し、ひとり親家庭の経済的自立を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子寡婦福祉資金貸付金システム構築事業費	30,113	8,113	母子及び寡婦福祉資金貸付金にかかる資金の貸付、償還等の管理に必要な業務システムを、本庁および県福祉事務所をネットワークで結んで構築するとともに、指定金融機関からの収納情報を業務システムに取り込みます。	子育て支援策の推進

健康福祉部	小児心療センターあすなろ学	小児心療センターあすなろ学園諸費	241,011	241,011	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計への繰出金。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	35,898	2,145	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	353,058	170,656	特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、不妊症看護認定看護師を中心に、不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組めます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金	26,972	0	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国から交付された妊婦健康診査臨時特例交付金により造成した基金を活用し、市町が妊婦健康診査の回数を拡充する際に必要な経費への支援等を実施することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金積立金	41	0	妊婦健康診査支援基金の運用利子の積み立てを行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	44,789	35,122	身体に障がいのある児童に対して日常生活能力を得るために必要な医療の給付を行い、児童の健全な育成を図ります。(平成25年度より市町へ権限移譲)	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	417,852	209,385	治療が困難でかつ長期にわたるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成を阻害する小児慢性特定疾患について、疾患の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	31,975	23,549	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対し、適切な医療の給付を行います。また、妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し、早期に適正な療養を受けることを容易にし、症状の重症化や妊産婦の死亡等を防ぎ、併せて未熟児及び心身障がいの発生防止を図ります(平成25年度から市町へ権限移譲)。	子育て支援策の推進
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,864	1,864	聴覚障がい児の補聴器の装着および継続使用を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、補聴器購入助成事業の年齢や回数等の要件を緩和し、聴覚障がい児の健全な発達を支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	2,174	2,052	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、①妊娠出産の安全性と快適さの確保や、不妊治療への支援②子どものころと身体の健やかな発達の支援③安心できる小児保健医療体制の整備④思春期の保健対策の強化と健康教育の推進などの諸問題について協議し県民運動として取り組む。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び寡婦福祉資金貸付金	340,128	0	母子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。貸付及び償還業務を円滑に実施するため、管理嘱託員3名を設置するとともに、未収債権回収業務の一部を民間会社へ委託する。平成6年度から母子と寡婦の特別会計を統合。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	人件費	724,250	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	307,067	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための運営事業費	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	3,498	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園における治療が円滑に行えるよう、入院児及び外来通院児を対象に訪問看護、訪問指導を指導を実施、子どもの安全な育ちを保障していくことを主たる目的とする。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	44,832	44,832	市町福祉事務所が児童福祉法による「母子保護の実施」及び「助産の実施」を行った場合の費用を負担する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,571,640	1,279,475	児童福祉法に基づき、要保護児童等を児童入所施設及び里親に入所又は委託の措置を行い、保護・養育する。診療報酬公費負担分の審査等を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進

健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	43,801	24,130	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し、学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の事後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	3,094	1,880	「子どもを虐待から守る条例」に基づき、重要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知・普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護体制充実支援事業費	474,854	34,584	「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、乳児院の創設等や児童養護施設等の小規模ケア化、里親委託等の促進を図ります。また、児童養護施設の子どもに対する学習支援を行い、児童の学力向上と自立に向けた支援を行います。さらに、要保護児童の家庭復帰に向けた親子関係の改善に取り組むとともに、社会に出るにあたって、身元保証や未成年後見人の選定支援等を行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	58,490	33,272	法的対応や介入型支援を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たに弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所職員の介入型支援スキルを向上するため、研修の充実を図ります。また、一時保護をはじめとする援助方針の判断の客観性、的確性を高めるため、アセスメントツールの研究開発を行うとともに、県庁、児童相談センターおよび各児童相談所がケース情報を共有するシステムを導入し、的確な児童虐待対応を行います。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	76,003	2,228	市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会に、アドバイザーを派遣したり児童相談所職員が巡回による指導・助言を行うことにより、要保護児童対策地域協議会の活性化および市町との連携強化を図ります。また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入等を促進し、市町の児童相談体制の強化を図ります。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	87,819	54,837	児童相談所の円滑な運営を図るための経費	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	86,336	53,196	被虐待児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。 ①一時保護所の管理運営にかかる経費 ②一時保護児童の処遇向上にかかる経費	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	4,203	3,108	思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療機関や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を図ることで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	安心こども基金妊娠出産前支援事業費	5,430	0	児童虐待防止対策強化のための人材育成、市町の体制強化のための環境改善等を実施し、県における児童虐待防止緊急対策強化を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	5,239	5,239	「メディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、情報発信・収集の充実等の事業を県内産学官民組織と連携して行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	メディカルバレー雇用対策事業費	メディカルバレー緊急雇用創出事業費	7,098	0	今後の成長が見込まれる医療・健康・福祉分野の先進的技術や画期的な製品を展示・実演、体験等により広く県民、医療・健康・福祉分野の関係者、事業者へ普及啓発することで、この分野における産業振興をさらに推進する。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

健康福祉部	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業費	18,524	18,524	本特区では、国の財政的支援により整備される統合型医療情報データベースと7研究開発支援拠点(MieLIP)により、県内企業等の研究開発、製品開発力を高め、県内におけるライフイノベーションを促進することとしています。このため、本事業では地域協議会やMieLIP連絡会議を県が設置・運営し、MieLIPの活動を支援することで総合特区の推進を図ります。また、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携・広域連携を促進することで、国内外の企業・研究機関の本特区への参画を促進し、本特区の充実・強化を図っていきます。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	40,432	40,432	本特区に参画する個々の企業が取り組む研究開発や製品開発力を飛躍的に高め、県内で製品が次々に生み出される(イノベーション)ことをめざし、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また新たな産業の創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施することで県内のライフイノベーションをさらに促進します。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	768	0	「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正をふまえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進する。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	53,388	14,388	公共交通機関を利用する際に、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎(近鉄桑名駅、JR四日市駅)のバリアフリー化等に対し支援する。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	給与費	人件費	3,648,237	3,282,950	健康福祉部職員人件費(民生費関係)	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,296,334	2,959,943	健康福祉部職員人件費(衛生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部長、医療対策局長および子ども・家庭局長の交際費	その他